

第1号様式

農地法第3条第1項の規定による許可を要する 農地（採草放牧地）の買受適格証明願書	記載例
下記農地（採草放牧地）の競売（公売）に参加したいので、買受適格者である旨の証明を願います。	
令和 ○年 ○月 ○日	
十日町市農業委員会長 村山 隆義 様	
願出者	
住所 十日町市千歳町3丁目3番地	
氏名 十日町 太郎	
(名称及び代表者氏名)	

記

1 願出者の氏名等

(フリガナ) 氏名(名称)	年齢	職業	住所	電話番号	農業者年金 受給有無
[トオカマチ タロウ] 十日町 太郎	48	農業兼 会社員	十日町市千歳町3丁目3番地 [行政区 千歳町3丁目]	025-757-3111	無

2 買受けようとする土地の所在等（土地の全部事項証明を添付してください。）

所在・地番	地目		面積(m ²)	都市計画区域 農業振興地域 の農用地区域	所有者の氏名 又は名称 <small>(現所有者と登記簿が異なる場合)</small>	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏名又は名称
十日町市 ○○○○字○○ ○○番○	田	田	2,856	都 内・外 農 内・外	農業 耕作 []		
				都 内・外 農 内・外	[]		
				都 内・外 農 内・外	[]		
地目別面積	田	2,856 m ²	畑	m ²	その他	m ²	計 2,856 m ²

3 買受けようとする権利の種類

[競 売 ・ 公 売] による所有権移転

十農委第 号
上記のとおり証明する。
平成 年 月 日
十日町市農業委員会長 村山 隆義 印

(記載要領) 1 願出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、法人の全部事項証明書及び定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地	28,972	23,712	5,260		
	貸付地	0				
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		十日町市	登記簿	現況		
	非耕作地					

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地	10,892	10,892	0		
	貸付地	0				
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		十日町市	登記簿	現況		
	非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積 (㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地である、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

(1) 作付 (予定) 作物、作物別の作付面積

【今回権利を取得しようとする面積も含む】	田	畑			樹園地	採草放牧地
作付 (予定) 作物	水稻	野菜				
権利取得後の面積 (㎡)	37,460	5,260				

(2) 大農機具又は家畜

種類		耕運機	トラクター	田植機 (8条植)	コンバイン (6条刈)			
数量	所有	1	1	1	1			
	リース							
導入予定のもの	所有							
	リース							
(導入予定の機械の資金繰りについて)								

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ (融資を受けられることが確実なものに限る。) 等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者の数及び配置の状況

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴	13年	農業技術修学歴	年	その他()	年
------	-----	---------	---	--------	---

② 世帯員等その他常時雇用している労働力

現在	1人	農作業経験の状況	農作業歴50年
増員予定	人	農作業経験の状況	

③ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在	人	農作業経験の状況	
増員予定	人	農作業経験の状況	

④ 配置の状況

(所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合のみ記載(市町村別の状況を記載)してください。隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してください。)

市町村	氏名	住所地、拠点となる場所等

⑤ ①～④の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

平均距離	km	・	m	平均移動時間	5	分以内
------	----	---	---	--------	---	-----

(4) 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙1に記載し、添付してください。)

(5) その他考慮すべき事項

--

(記載要領)

「その他考慮すべき事項」には、例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ)

2 その法人の構成員等の状況(添付したときは、チェックしてください。)

添付資料: 農地所有適格法人としての事業等の状況(別紙2)

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容(信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

--

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等以内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
十日町 太郎	48	農業兼会社員	本人	150 日	
十日町 太	73	農業	父	250 日	
				日	
				日	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事するものが、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は○を記載してください。

<農地法第3条第2項第5号関係> (転貸する場合のみ記載)

5 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権限に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者(賃借人等)が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合(転貸)には、以下のうち該当するものに印を付けてください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作(田において稲を通常栽培する期間以外の期間、稲以外の作物を栽培すること。)の目的に供するため貸し付けようとする場合である。
(表作の作付内容: _____、裏作の作付内容: _____)
- 農地所有適格法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響について

支障の有無 ⇒ 有 ・ **無** (いずれかを○で囲む。)

「有」の場合はその具体的な内容を記載してください。

7 買受けようとする事由の詳細

耕作地に隣接しているため買い受け、経営規模拡大をしたいため

8 参加しようとする競売(公売)の内容

強制執行等の別	実施機関	実施期日	売却基準(見積)価額 (買受可能価額)
強制執行・抵当権実行 (国税滞納処分)	新潟地方裁判所 () 税務署 関東信越国税局	自 令和 ○年 ○月 ○日 至 令和 ○年 ○月 ○日	123,000 円 (123,000 円)

- 添付すべき書類 1 申請土地の全部事項証明書(登記簿謄本) 2 願出人住民票抄本(十日町市民は不要)
3 その他参考となる書類

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙1）

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和27年法律第229号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第3条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
②第4条（農地の転用の制限）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
③第5条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
④第42条（措置命令）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）

違反の対象となる規定	違反の有無
①第15条の2（農用地区域内における開発行為の制限）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
②第15条の3（監督処分）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(3) 種苗法（平成10年法律第83号）

違反の対象となる規定	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第20条及び第25条参照）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

(4) 農薬取締法（昭和23年法律第82号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第24条（使用の禁止）	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後3年以内に他者に

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第51条第1項第2号から第4号に該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去3年分の状況等を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

農地所有適格法人としての事業等の状況（別紙2）

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農 業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）	米	農作業受託	除雪作業
権利取得後（予定）	同上	同上	同上

1-2 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前（実績）	48,000 千円	2,000千円
2年前（実績）	47,000 千円	2,000千円
1年前（実績）	50,000 千円	2,000千円
申請日の属する年（実績又は見込み）	50,000 千円	2,000千円
2年目（見込み）	52,000 千円	2,000千円
3年目（見込み）	52,000 千円	2,000千円

<農地法第2条第3項第2号関係>

（添付書類にチェック）

- 組合員名簿又は株主名簿の写し
 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に基づく承認会社が構成員である場合
 ①承認会社であることを証する書面
 ②構成員の株主名簿の写し

2 構成員全ての状況

- (1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化法に基づく関連事業者等）

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
				株主総会	種類株主総会	農地等の提供面積（㎡）		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	見込み	
△△ △△	十日町市〇〇番地	日本		10		賃借権	20,000	200	200	
□□ □□	十日町市〇〇番地	日本		5				200	200	
×× ××	十日町市〇〇番地	日本		5		賃借権	10,000	150	150	
* * * *	十日町市〇〇番地	タイ	技能実習	5				150	150	
×× ××	長岡市××番地	日本		5						代かき、田植、稲刈

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 700 日

